

令和7年2月12日

総合政策局社会資本整備政策課

地方公共団体による先導的な官民連携事業の導入を支援します！

～令和7年度「先導的な官民連携支援事業」の募集開始～

地方公共団体の財政状況や業務体制が厳しさを増す中、将来のまちづくり・地域づくりの姿に即したインフラストックの形成や複数・広域・他分野のインフラ管理、民間事業者の創意工夫を活かした廃校等の空き施設の PPP・PFI 事業など、官民連携事業を通じて地域のインフラ管理や地域課題に取り組む具体的な案件の形成等を推進しています。

今般、地方公共団体が実施する先導的な官民連携事業の導入可能性調査を支援する「先導的な官民連携支援事業」について案件の募集を行います。

1. 募集内容

- ① 戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保
- ② スモールコンセッションの推進
- ③ 「PPP/PFI 推進アクションプラン」に沿った取組や、地域性を考慮した独自性の高い取組

に係る先導的な官民連携事業※を実施しようとする地方公共団体等に対し、次の(イ)又は(ロ)に要する調査委託費を助成します。(詳細は別紙)

- (イ) 事業手法検討 : 官民連携事業の導入や実施に向けた検討
(ロ) 情報整備等 : 官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等

※ 「先導的な官民連携事業」

- ・事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等に先導性・モデル性があるもの
- ・地方公共団体におけるノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含む等、調査の進め方に先導性・モデル性があるもの 等

2. 募集期間

令和7年2月12日(水) ～ 3月4日(火)17:00

3. 応募方法

指定の様式に必要事項を記載の上、下記【問合せ先】メールアドレスまでご提出ください。

※募集要領、応募様式など詳細については、以下の URL をご確認ください。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000066.html

4. 事業説明会の開催

本事業に関して、国土交通省による説明会(オンライン形式)を2月17日(月)16時より開催します。説明会参加申込は下記 URL 又は右記QRコードのフォーム、指定の申請様式に必要事項を記載の上、お申込ください。【2/14(金)17時締切】
なお、申請様式は下記【問い合わせ先】メールアドレスまでご提出ください。

<https://forms.office.com/r/PdMTbvsau>

**【問合せ先】**

総合政策局 社会資本整備政策課 長内、前川、高木

TEL : 03-5253-8111 (内線 24224、24218、24226)、03-5253-8981 (直通)

E-mail : hqt-PPP_PFI Σ gxb.mlit.go.jp

(メール送付の際は「Σ」を「@」に変えてください。)

年	令和7年												令和8年		
月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
	応募受付 審査 交付先決定 調査の実施 成果の報告														